

「指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について」
に規定する研修について

各研修は以下のとおり、受講が義務付けられています。

サービスの種類	対象者	認知症介護実践者研修 (※2)	認知症介護実践リーダー研修 (※3)	認知症介護サービス等 管理者研修	小規模多機能型サービス等 計画作成担当者研修	認知症介護サービス等 開設者研修
指定認知症対応型 共同生活介護事業所 (介護予防型を含む)	管理者	○	－	○	－	－
	十分な知識を有する 介護従業者(※1)	○	○	－	－	－
	計画作成担当者	○	－	－	－	－
	開設者	－	－	－	－	○
指定小規模多機能型 居宅介護事業所 (介護予防型を含む)	管理者	○	－	○	－	－
	計画作成担当者	○	－	－	○	－
	開設者	－	－	－	－	○
指定認知症対応型 通所介護事業所 (介護予防型を含む)	管理者	○	－	○	－	－
指定看護小規模多機能型 居宅介護事業所 (介護予防型を含む)	管理者	△(※4)	－	△(※4)	－	－
	計画作成担当者	○	－	－	○	－
	開設者	－	－	－	－	△(※4)

※1 短期利用認知症対応型共同生活介護費を算定する場合のみ配置が必要です。

※2 旧痴呆介護実務者研修（基礎課程）を修了した者は認知症介護実践者研修を受講する必要はありません。

※3 旧痴呆介護実務者研修（専門課程）を修了した者は認知症介護実践リーダー研修を受講する必要はありません。

※4 看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理者及び開設者については、保健師もしくは看護師（業務停止の期間終了後2年を経過しないものであり、医療機関における看護、訪問看護または訪問指導の業務に従事した経験のある者であること。また、管理者としての資質を確保するための研修等を受講している者が望ましい）ならば必ずしも研修を受ける必要はありません。